

宜 議 第 4 5 2 号  
平成30年12月20日

議 長  
上 地 安 之 殿

総務常任委員会  
委員長 桃 原 朗

### 委員会審査結果について（報告）

閉会中において、本委員会では案件の審査をいたしましたので、各案件の報告書及び会議録（要旨）の写しを添えて、委員会条例第29条の規定により、その結果を報告いたします。

審査結果

議 案 番 号	件 名	付 託 月 日	議 決 月 日	結 果
認 定 第 1 号	平成29年度宜野湾市一般会計歳 入歳出決算の認定について	平成30年 10月10日	平成30年 11月7日	認 定 (賛成多数)

※結果欄について、賛否が分かれた場合のみ、(賛成多数)等の表記を行い、“全会一致”の場合は特に表記をしない。

## 総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成30年11月2日（金）

午前10時00分 開会

午後 3時54分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

議長	上地 安之
----	-------

○説明員（51名）

総務部次長	泉川 幹夫
市民防災室長	宮城 竜次
人事課長	知花 博史
行政改革推進室長	宮城 恵美
IT推進室長	山口 久美子
IT推進係長	仲村 無我
マイナンバーカード活用担当主幹	佐久本 嘉一郎
税務課長	津波 古良幸
納税課長	真鳥 かおり
企画部次長	松本 勝利
企画政策担当主幹	本永 貴也
企画政策担当技幹	仲泊 嗣典
市民協働推進課長	金城 美千代
財政課長	米須 之訓
市民経済部次長	伊佐 英明
環境対策課長	浜里 吉彦
市民課長	津島 美智子
観光農水課長	仲村 厚子
産業政策課長	新垣 育子
福祉推進部次長	真喜志 若子
児童家庭課長	宮城 葉子
子育て支援課長	香月 直子
こども企画課長	普天間 朝彦
障がい福祉課長	宮良 弘美
生活福祉課長	玉城 悟

健康推進部次長	川上 一徳
国民健康保険課長	伊佐 真
健康増進課長	仲里 美智子
建設部次長	新垣 勉
都市計画課担当技幹	城間 勝也
建築課長	中本 益丈
土木課長	又吉 直広
用地課長	與那嶺 論
市街地整備課長	比嘉 徹
施設管理課長	嶺井 辰也
基地政策部次長	多和田 功
基地涉外課長	伊佐 英人
西普天間跡地推進室長	普天間 朝信
消防次長	米須 清昌
（消防）総務課長	伊佐 隆之
警防課長	又吉 清
予防課長	島袋 保
教育部次長	桃原 忍子
施設課長	仲村 等
生涯学習課長	島袋 喜美恵
文化課長	比嘉 洋
指導部次長	崎間 賢
指導課長	玉城 健蔵
事業管理係長	名幸 仁
青少年サポートセンター所長	文栄 広美
学校給食センター所長	佐久原 昇

○事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

(1) 認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

【午前】 全体審査

【午後】 全体審査、歳入審査

閉会中（総務常任委員会）

平成30年11月2日（金）第1日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時00分）

---

【議題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
（全体審査）

～質疑・答弁～

- 岸本一徳 委員 歳入及び歳出がふえた主な原因を伺いたい。
- 企画部次長 歳入においては、平成28年度と比較し、国庫支出金が23億8,475万3,759円、25.57%の増となり、歳出においては、民生費が22億4,512万3,858円、増加率は12.23%の増となった。
- 岸本一徳 委員 単年度収支額について伺いたい。
- 企画部次長 形式収支額6億2,817万1,093円から翌年度に繰り越すべき財源2億2,220万8,850円を差し引いた実質収支額は4億596万2,243円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度の収支額は、3億3,960万2,144円の赤字となっている。
- 岸本一徳 委員 単年度収支の赤字はここ数年続いているのか。
- 財政課長 継続して赤字となっておらず、年度によってさまざまである。
- 岸本一徳 委員 臨時財政対策債はどのように償還するのか伺いたい。
- 財政課長 毎年償還を行っているが、償還額は100%地方交付税の需要額として算定措置がなされる。
- 岸本一徳 委員 臨時財政対策債は市債ではないのか。
- 財政課長 市債の中のひとつである。
- 岸本一徳 委員 臨時財政対策債の償還は歳出のどこに計上されているか。
- 財政課長 12款1項1目及び2目の公債費の元金および利子に他の償還金等と含めて計上されている。
- 岸本一徳 委員 内訳について資料をいただきたい。
- 財政課長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 臨時財政対策債の発行額はどのように算定しているのか。
- 財政課長 総枠は地方財政計画に示されており、発行可能額の範囲で起債を行

っている。

- 岸本一徳 委員 平成29年度は発行可能額の何%で起債したのか。
- 財政課長 上限額で起債した。
- 岸本一徳 委員 国が市町村ごとに発行可能額を決定するのか。
- 財政課長 地方交付税の算定の中で臨時財政対策債の増額等が決まるが、基準財政収入額や基準財政需要額等の不足分によって発行可能額が決定されるため、国が市町村ごとに発行可能額を指定しているわけではない。
- 岸本一徳 委員 財産収入が平成28年度と比較して減となった理由を伺いたい。
- 財政課長 不動産売払収入の土地売払収入、利子及び配当金の基金利子収入が減少したことが主な理由である。
- 岸本一徳 委員 軍用地料や民有地料が増額となっている理由をお聞きしたい。
- 基地政策部次長 平成25年度から普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得しており、取得した土地の地代等が増額の要因である。
- 岸本一徳 委員 取得した土地等について資料をいただきたい。
- 基地政策部次長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 支障除去期間補償金が平成28年度と同額である理由を伺いたい。
- 基地政策部次長 平成27年3月に西普天間住宅地区が返還されたことに伴い、支障除去作業期間中の補償金として返還時の地代が支払われるものである。同地区の先行取得は終了しており、支障除去が終了するまで同額を収入する。ただし、うるう年のある年のみ若干の増額となっている。
- 岸本一徳 委員 1款の市税及び12款、13款、20款の不納欠損の状況について資料をいただきたい。
- 企画部次長 資料を提出してまいりたい。
- 納税課長 不納欠損処分をした市税総額は1,313万3,820円で、件数は711件となっており、前年度決算と比較すると、件数で170件、金額で1,960万5,674円の減となっている。
- 平良眞一 委員 財産に関する調書に関し、行政財産として記載されている消防庁舎の土地が696.98平米の増となっている理由を伺いたい。
- 消防次長 我如古出張所の改築に伴う用地買収のためである。
- 平良眞一 委員 用地買収は完了したのか。
- 消防次長 そのとおりである。
- 平良眞一 委員 学校用地が844.79平米増加している理由を伺いたい。
- 教育部次長 確認し、資料を提出してまいりたい。
- 平良眞一 委員 学校の建物のうち、非木造が3,896.02平米減となった理由も合わせて資料として提出いただきたい。

- 教育部次長 建物に関しても合わせて資料を提出いたしたい。
- 平良眞一 委員 公園用地の601.95平米の増及び建物97.20平米の増について伺いたい。
- 建設部次長 公園用地の増については、比屋良川公園の用地購入によるものである。建物の増については確認してまいりたい。
- 平良眞一 委員 用地購入した場所を図面でいただきたい。
- 建設部次長 資料を提出してまいりたい。
- 平良眞一 委員 公共用財産のうちその他に分類されている土地398.78平米及び非木造建物666.21平米の増について理由を伺いたい。
- 総務部次長 確認し、資料を提出してまいりたい。
- 平良眞一 委員 普通財産の土地1万4,652.14平米の増について伺いたい。
- 教育部次長 先程質疑のあった学校用地844.79平米の増加理由については、嘉数小学校の学校用地のうち借地契約を締結している国有地を買収したことによるものである。
- 平良眞一 委員 用地購入した場所を図面でいただきたい。
- 教育部次長 資料を提出してまいりたい。
- 知念秀明 委員 市税の収入未済額について伺いたい。
- 納税課長 平成23年度は10億円を超えていたが、平成24年度には8億円台、平成29年度には3億3,000万円台になっており、年々減少傾向にある。
- 知念秀明 委員 資料をいただきたい。
- 納税課長 資料を提出してまいりたい。
- 知念秀明 委員 14款、15款及び20款の収入未済額について伺いたい。
- 企画部次長 資料を提出してまいりたい。
- 知念秀明 委員 20款で不納欠損額が発生した理由をお聞きしたい。
- 財政課長 雑入の損害賠償金734万6,214円、生活保護費返還金滞納繰越金335万6,799円が主なものである。
- 知念秀明 委員 歳入の市債が29億4,405万円、歳出の公債費が23億652万7,000円となっているが、これは29億円を借り入れし、23億円を償還したと理解してよいか。
- 財政課長 歳入の市債29億4,405万円は平成29年度中に借り入れしたものであり、歳出の公債費はこれまでに借り入れした分の償還に当てるものである。
- 知念秀明 委員 市債の累計はどのくらいになるのか。
- 財政課長 一般会計の地方債の現在高は、266億2,469万5,216円である。
- 知念秀明 委員 償還計画はどのように立てているのか。
- 財政課長 起債する際に償還計画を立てている。
- 知念秀明 委員 監査意見書によると、経常収支比率は前年度決算に比較して1.

8ポイント上昇しているとのことだが、過去5年間ではどのような状況か。

- 財政課長 平成25年度は85.9%、平成26年度は86.0%、平成27年度は87.4%、平成28年度は86.1%、平成29年度は87.9%となっている。
- 知念秀明 委員 経常収支比率を下げするための計画は立てているか。
- 財政課長 扶助費が1.4ポイント伸びていることが主な原因である。削減は難しいが、財政全体のバランスを注視しながら対応してまいりたい。
- 知念秀明 委員 経常収支比率が90%台に達する可能性はあるのか。市はどのような見通しを立てているか。
- 財政課長 具体的な数字は算定していないが、扶助費は増加傾向にあると考えている。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前11時04分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時12分）

- 
- 桃原功 委員 国庫支出金が平成28年度決算と比較して25.57%増加した理由を伺いたい。
  - 企画部次長 民生費国庫補助金の児童福祉費が10億2,874万円、教育費国庫補助金の小学校費が7億7,470万2,600円、民生費国庫負担金の児童福祉費が2億6,415万5,910円増加したことが主な理由である。
  - 桃原功 委員 防衛省関連予算の明細は決算書に記載されているか。
  - 企画部次長 決算書の36頁から37頁を参照いただきたい。
  - 桃原功 委員 各年度の予算額を一覧表にした資料をいただきたい。
  - 企画部次長 資料を提出してまいりたい。
  - 桃原功 委員 県支出金が平成28年度と比較して6億5,345万6,593円減少した理由を伺いたい。
  - 企画部次長 教育費県補助金の沖縄県振興公共投資交付金事業（給食センター）5億9,249万5,000円、総務費県補助金の総務管理費2億5,167万3,536円、民生費県補助金の児童福祉費5,362万7,000円が減少したことによるものである。
  - 桃原功 委員 地方交付税4,783万5,000円の減額理由も伺いたい。
  - 財政課長 平成29年度においては、全国的に減額措置がなされたためである。
  - 桃原功 委員 増額された自治体もあると伺った。増減の理由を伺いたい。
  - 財政課長 市税等の伸びがあったため減額されたと考える。
  - 桃原功 委員 税収が増になると地方交付税は減額されるのか。
  - 財政課長 基準財政収入額と基準財政需要額の差額分が交付税として算定されている。
  - 桃原功 委員 県内で地方交付税が増額になった自治体はあるか。



- 財政課長 11市では糸満市が1,800万円、浦添市が2億7,200万円の増になったと伺っている。
- 桃原功 委員 県内9市のうち減額が最も大きかった自治体はどこか。
- 財政課長 那覇市が3%の減額になったと伺っている。
- 桃原功 委員 浦添市は増額されたにもかかわらず、なぜ宜野湾市は減額になったのか。国と議論はできなかったのか。
- 財政課長 地方財政計画で既に決定されていたため、意見等は出していない。
- 桃原功 委員 意見書を出す予定はないのか。
- 企画部次長 2年前には県を通して意見書を提出した。全国市長会等では毎年度要望を提出している。
- 桃原功 委員 県内11市の地方交付税額について資料をいただきたい。
- 財政課長 資料を提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 浦添市が増額となった理由は把握しているか。
- 財政課長 社会福祉費、生活保護費が延びていること、たばこ税が減額になったことが要因と考える。交付税は2年に1度検査されるが、錯誤額が発生した場合は増減調整がなされることもある。
- 桃原功 委員 錯誤額の調整とは、国が誤りを発見して是正するのか。
- 財政課長 市町村が報告した基礎数値が誤っていた場合などに錯誤額の是正が行われる。
- 桃原功 委員 生活保護費は全国的に伸びていると考えるが、浦添市が突出して伸びたため、地方交付税が増になったということか。
- 財政課長 那覇市においては、市町村たばこ税が大幅に増額となったと伺っており、それが地方交付税の減額要因ではないかと推測する。
- 岸本一徳 委員 基準財政需要額の過去の推移について資料をいただきたい。
- 企画部次長 過去3年分の資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 歳入の増減が地方交付税に影響すると理解してよいか。
- 企画部次長 地方交付税は全国の自治体に配分される補助金であり、過疎地域への配分調整等もなされることから、本市の状況のみで増減を判断することはできない。
- 岸本一徳 委員 交通安全対策特別交付金の使途及び交付時期を伺いたい。
- 建設部次長 交通安全に資する機材の設置等のため、9月と1月に交付される。
- 岸本一徳 委員 増減理由について伺いたい。
- 土木課長 交通違反の反則金が原資となっており、市内の交通事故件数等により増減がある。
- 岸本一徳 委員 カーブミラーの設置時期やどの予算で整備したのかについて管理しているか。

- 土木課長 台帳はあるが、台風被害等により道路維持管理費で整備する場合もあるため、どの予算で設置したのかは正確でない記録もある。
  - 知名康司 委員 平成29年度決算状況の実質収支（E）と実質単年度収支（J）の関係性について伺いたい。
  - 財政課長 歳入から歳出を差し引くと形式収支額が算出される。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額が実質収支額となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額が単年度収支額となる。単年度収支額に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額が実質単年度収支額となる。
  - 知名康司 委員 翌年度に繰り越すべき財源（D）、基金の取り崩し額（I）、実質単年度収支額（J）について資料をいただきたい。
  - 財政課長 基金からの繰り入れについては監査意見書16頁を参照いただきたい。翌年度に繰り越すべき財源及び実質単年度収支額については資料を提出してまいりたい。
  - 桃原功 委員 監査意見書68頁の決算カードに記載されている市の面積は米軍基地も含んだ面積と理解してよいか。
  - 財政課長 そのとおりである。
  - 桃原功 委員 市道の総延長等によって地方交付税額に影響があるが、基地に面積を取られている分、本市は不利になるのではないか。それを踏まえ、どのような措置が取られているのか。
  - 財政課長 詳細を確認してまいりたい。
- 

- 桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後0時00分）

**\*\*\* 午後の会議 \*\*\***

- 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）  
これより午後の会議を進めてまいります。
- 

**【議題】**

- 認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
(全体審査)

**～質疑・答弁～**

- 岸本一徳 委員 行政財産目的外使用料(市庁舎職員駐車場)について伺いたい。
- 総務部次長 市職員が市庁舎内にバイクを駐輪する場合、月に500円の使用料を徴収しており、その収入である。
- 岸本一徳 委員 行政財産目的外使用料(都市機能用地第三街区使用料)とは、ゼビオスポーツが建設されている用地のことと理解するが、目的外使用料となっているのはなぜか。
- 市民経済部次長 西海岸地域を利用する方も駐車可能であることから目的外使用料という名称となっている。
- 岸本一徳 委員 当該使用料に関する資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 道路占用料について伺いたい。
- 土木課長 電柱の設置や工事等の際に歩道及び車道に足場を設置する場合に占用料を徴収している。
- 岸本一徳 委員 年度によって占用料に差があるのか。
- 土木課長 道路法に基準額が規定されており、土地の構造等によっても影響する。また、3年に一度改定がなされることになっている。しかし、国の定める基準額が高額であることから、激変緩和措置として年1.2%分の徴収をかけて基準額に近づけている状況である。
- 岸本一徳 委員 住宅使用料に不納欠損は発生していないのか。
- 建設部次長 収入未済は過年度分の未済額がほとんどであり、行方不明や死亡の場合には時効により不納欠損となることもある。
- 岸本一徳 委員 滞納の状況について資料をいただきたい。
- 建築課長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 保育所使用料の還付未済額について伺いたい。
- 福祉推進部次長 申告等により保育料が変更となった場合に対応するものである。
- 岸本一徳 委員 例年と比較して還付未済額は増額したのか。
- 子育て支援課長 保育料の段階的無償化が行われたこともあり、還付する方が多かった。
- 岸本一徳 委員 件数等について資料をいただきたい。
- 子育て支援課長 資料を提出してまいりたい。
- 平良眞一 委員 市税の不納欠損額が減少した理由を伺いたい。
- 納税課長 内規を作成するなどし、平成24年度ごろから改善傾向にある。平成28年度以降は、徴収が難しい案件に関して滞納整理係による効率的な徴収に努めている。

- 平良眞一 委員 軽自動車税の不納欠損はふえているが、理由を伺いたい。
- 納税課長 軽自動車税は少額で件数が多く、全てを調査すると効率性が失われることから調査範囲を限定しているためと考える。
- 平良眞一 委員 効率的な運用は必要であるが、一方で税には公平性が保たれる必要があると理解しているが、その点はどう考えるか。
- 納税課長 財産調査や納税折衝等の基本的なことは行っている。全く調査していないわけではなく、金額ごとに調査範囲を調整している。
- 平良眞一 委員 児童福祉費負担金の収入未済額についてお聞きしたい。
- 子育て支援課長 保育料の未納分である。
- 平良眞一 委員 納付のめどは立っているのか。
- 子育て支援課長 児童手当からの申し出徴収制度の活用や嘱託員を配置して強化を図っている。
- 平良眞一 委員 児童手当からの申し出徴収はいつから開始しているのか。
- 子育て支援課長 平成28年10月からである。
- 平良眞一 委員 嘱託員はいつから任用しているのか。
- 子育て支援課長 平成25年4月から任用している。
- 平良眞一 委員 市営住宅の使用料について、不納欠損は発生していないのか。
- 建設部次長 不納欠損とするには本人からの援用申請が必要であり、手続について検討しているところである。
- 平良眞一 委員 未納がどのくらい続けば不納欠損として扱うのか。
- 建築課長 期限は10年であるが、不納欠損とするには本人からの援用申請が必要であり、対応については現在協議しているところである。
- 平良眞一 委員 不納欠損となった方はどのくらいいるのか。
- 建築課長 4名であるが、行方不明者や亡くなった方も含まれているためそのような方々を不納欠損として対応できないか協議している。
- 平良眞一 委員 連帯保証人への連絡はできないのか。
- 建築課長 連絡が取れない状況である。
- 平良眞一 委員 軽自動車税調査委託料について伺いたい。
- 税務課長 軽四輪の登録及び抹消は軽自動車協会が行っていることから、課税の際の調査を委託するための委託料である。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後2時23分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時23分）

---

## 【議題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
(歳入審査)

～質疑・答弁～

- 知念秀明 委員 沖縄国際会議観光都市連絡協議会MICE誘致開催支援事業助成金について伺いたい。
- 観光農水課長 コンベンション事業に資する事業への協議会であり、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市及び沖縄コンベンションビューロー職員によって構成されている。
- 知念秀明 委員 会議のための費用と理解してよいか。
- 観光農水課長 各市から負担金を支出しており、昨年度は西海岸への広告バナー及び研修旅費に使用している。
- 知念秀明 委員 MICE移設についての話し合いはなされていないと理解してよいか。
- 観光農水課長 コンベンションセンターの活用方法等について話し合いを持っている。
- 石川慶 委員 ホームページバナー広告及び市報ぎのわん広告収入は何枠か。
- IT推進室長 ホームページバナー広告については、8枠である。
- 企画部次長 市報ぎのわん広告収入については、1万3,500円の8枠を12カ月分で129万6,000円である。
- 石川慶 委員 枠をふやすことは検討しているのか。
- IT推進室長 ホームページバナー広告は代理店に委託しており、広告スペースを代理店に貸し出して、代理店が枠数等を調整している。
- 企画部次長 市報ぎのわんの広告については、紙面の関係上、8枠で依頼している。広告をふやすことについては、ニーズ調査も行いながら検討してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 介護保険特別会計繰入金について伺いたい。
- 健康推進部次長 平成28年度の清算に伴う特別会計からの繰入金である。
- 岸本一徳 委員 資料をいただきたい。
- 健康推進部次長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 雑入の職員給食費について伺いたい。
- 子育て支援課長 保育所に勤務する職員の給食費である。
- 岸本一徳 委員 一般コミュニティ助成事業について伺いたい。
- 市民経済部次長 いわゆる宝くじ助成金のことであり、平成29年度は真志喜区自治会の備品購入に充てている。

- 岸本一徳 委員 毎年度収入しているのか。
- 市民経済部次長 県内でも応募する自治体がふえており、最近は外れることもある。
- 知名康司 委員 宜野湾市立野球場ネーミングライツ料について伺いたい。
- 建設部次長 株式会社アトムホームと市立野球場の命名権について平成30年2月から平成35年3月までの契約を交わしており、平成29年度決算書においては、平成30年2月1日から平成30年3月までの2か月分の収入を記載している。
- 知名康司 委員 施設区域新規提供関係事業費について、調定額3億8,857万3,000円に対し、収入済額が3,271万260円にとどまっている理由を伺いたい。
- 土木課長 市道宜野湾11号の整備に係る事業費であるが、収入済額は基地以外の部分に係る工事費及び用地買収費である。残りの3億5,000万円に係る部分は平成30年度に繰り越しを行い、ことし12月を目標に地権者と調整を行っているところである。
- 知名康司 委員 工事の進捗状況について伺いたい。
- 土木課長 現在は宜野湾側の約80メートルの工事を行っており、昨年度返還された部分は、沖縄防衛局による支障除去作業を行っている状況である。支障除去作業及び用地買収が終了している箇所がある程度まとまってきた段階で防衛予算を受け入れて工事を発注する予定である。平成31年12月の供用開始を目標にしているところである。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時00分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時10分）

---

- 平良眞一 委員 沖縄振興公共投資交付金事業費の収入未済額2,543万8,400円の内容について伺いたい。
- 土木課長 我如古21号道路新設整備事業、長田1号道路整備事業（我如古工区）、伊佐1号道路改良事業の繰り越しによる収入未済である。
- 建設部次長 野嵩第一公園整備事業、3・4・71号普天間線整備事業についても繰り越しによる収入未済である。
- 平良眞一 委員 宜野湾市ふるさと応援寄附金の使途について伺いたい。
- 企画部次長 平成29年度は362件の寄付があった。寄付金は平成30年度の予算に充当する。
- 企画政策担当主幹 市民防災事業、空き店舗対策事業、こども医療費助成事業、保育人材確保事業、地域健康づくり支援事業、コミュニティスクール導入推進事業、普天間中学校備品購入事業に充当した。
- 平良眞一 委員 寄付金8,454万4,280円の充当先についてお聞きしたい。

- 市民経済部次長 自治会公民館の建設に係る自治会からの寄付金である。
- 平良眞一 委員 宜野湾市ふるさと応援寄附金の充当先について資料をいただきたい。
- 企画政策担当主幹 資料を提出してまいりたい。
- 平良眞一 委員 雑入の損害賠償金734万6,214円について伺いたい。
- 契約検査課長 平成25年度の伊原老人センターの契約辞退に係る損害賠償金で、契約額の5%に当たる金額である。昨年10月に破産手続きがなされたため、不納欠損となった。
- 知念秀明 委員 児童虐待・DV対策等総合支援事業について伺いたい。
- 児童家庭課長 DV被害を受けた方への相談や支援などを行う事業である。
- 知念秀明 委員 児童の保護者からの相談を受けるということか。
- 児童家庭課長 そのとおりである。
- 知念秀明 委員 相談件数及び児童虐待件数について資料をいただきたい。
- 福祉推進部次長 福祉保健の概要4-11において平成25～29年度までの件数を記載している。
- 岸本一徳 委員 特定駐留軍用地内土地取得事業基金の残高および取得した土地に関する資料をいただきたい。
- 基地政策部次長 資料を提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 たばこ税の減額理由について伺いたい。
- 税務課長 JTの調査によると、喫煙率が18.2%から17.9%に下がったとのことであり、売り渡し本数が平成28年度と比較して減となったことが原因と考える。
- 桃原功 委員 市内のたばこ店が移転したことなども影響しているか。
- 税務課長 外国産たばこについては、小売販売業者の免許を取得した特定販売業者が販売した本数の申告により決定している。市内には5社あり、平成28年度と平成29年度で業者数に変更はない。
- 桃原功 委員 消防真志喜出張所の近くにたばこ店が新設されたが、その店舗は含まれていないのか。
- 税務課長 当該店舗は本市の大山にあった事業者が移転したもので、市内の販売業者数に変更はない。

#### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

---

- 桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後3時54分)

## 総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成30年11月5日（月）

午前10時00分 開議  
午後 4時08分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（32名）

総務部次長	泉川 幹夫
市民防災室長	宮城 竜次
人事課長	知花 博史
行政改革推進室長	宮城 恵美
契約検査課長	高江洲 強
IT推進室長	山口 久美子
IT推進係長	仲村 無我
マイナンバーカード活用担当主幹	佐久本 嘉一郎
税務課長	津波古 良幸
納税課長	真鳥 かおり
企画部次長	松本 勝利
企画政策担当主幹	本永 貴也
企画政策担当技幹	仲泊 嗣典
市民協働推進課長	金城 美千代
財政課長	米須 之訓
市民経済部次長	伊佐 英明

環境対策課長	浜里 吉彦
市民課長	津島 美智子
福祉推進部次長	真喜志 若子
児童家庭課長	宮城 葉子
子育て支援課長	香月 直子
こども企画課長	普天間 朝彦
障がい福祉課長	宮良 弘美
生活福祉課長	玉城 悟
健康推進部次長	川上 一徳
（国保）庶務係長	大道 優
健康増進課長	仲里 美智子
建設部次長	新垣 勉
施設管理課長	嶺井 辰也
基地政策部次長	多和田 功
基地渉外課長	伊佐 英人
西普天間跡地推進室長	普天間 朝信

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

（1）認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
（歳出1款～4款、11款～14款）

（議会費・総務費・民生費・衛生費・災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費）



閉会中（総務常任委員会）

平成30年11月5日（月）第2日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第2日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

---

【議題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳出審査 1款～4款、11款～14款）

～質疑・答弁～

- 岸本一徳 委員 介護給付費繰出金が平成28年度と比較して959万5,000円増となった理由を伺いたい。
- 健康推進部次長 サービスの提供が追いついていないことが影響していると考ええる。
- 岸本一徳 委員 介護給付費繰出金に係る市の負担割合を伺いたい。
- 健康推進部次長 12.5%である。
- 岸本一徳 委員 地域支援事業費繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）に係る市の負担割合を伺いたい。
- 健康推進部次長 12.5%である。
- 岸本一徳 委員 地域支援事業費繰出金（包括的支援事業・任意事業）に係る市の負担割合を伺いたい。
- 健康推進部次長 19.5%である。
- 岸本一徳 委員 低所得者保険料軽減繰出金の市負担割合を伺いたい。
- 健康推進部次長 25%である。
- 岸本一徳 委員 低所得者保険料軽減繰出金は前年度と比べてどのような状況か伺いたい。
- 健康推進部次長 介護保険料の最も低い段階の方への支援に係る市の負担分であるが、高齢者の増加により今後もふえる見込みである。
- 岸本一徳 委員 介護予防・日常生活支援総合事業は、国から補助上限額が設定されており、超過した分は市の持ち出しとなるが、平成29年度は限度額を超過しなかったのか。
- 健康推進部次長 平成29年度においては超過していない。
- 岸本一徳 委員 県内各市の状況は把握しているか。

- 健康推進部次長 把握していない。
- 岸本一徳 委員 基金残高はどのくらいあるのか。
- 健康推進部次長 資料がなく正確ではないが、4億円程度と記憶している。
- 岸本一徳 委員 総合事業の受け皿となる施設やサービスの確保が重要になると考えるが、どのような対策を行っていくのか。
- 健康推進部次長 100歳体操をメインにしたサークルが市内で3カ所立ち上がっている。訪問型サービスにおいては、現在サービスを行っている事業者以外の事業者等とサービスの提供について調整を図っているところである。
- 岸本一徳 委員 施設の設置予定及び現状について資料をいただきたい。
- 健康推進部次長 資料を提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 平成27年度の扶助費は約123億であるが、平成28年度は約10億円ふえている。その原因について伺いたい。
- 財政課長 詳細な資料が手元にないが、生活保護費や児童措置費等がかなり伸びていることが要因ではないかと推測する。
- 桃原功 委員 就労自立給付金について伺いたい。
- 生活福祉課長 生活保護世帯のうち稼働能力があり、就労することで生活保護が廃止となった世帯に対して、自立給付金を給付する制度である。
- 桃原功 委員 決算書では33万5,477円となっているが、何件分の実績か。また、上限額について伺いたい。
- 生活福祉課長 5件分である。上限額は2人以上の世帯で15万円、単身世帯は10万円である。
- 桃原功 委員 当該制度の周知はどのように行っているのか。
- 生活福祉課長 ケースワーカーを通じて申請を促している。
- 桃原功 委員 生活保護世帯への就労支援はどのように行っているのか。
- 生活福祉課長 ケースワーカーが訪問し、稼働能力を見極めながら就労を促している。また、専門の支援員を2名配置してハローワークの情報を提供するなどハローワークの職員とも連携して取り組んでいる。
- 桃原功 委員 ケースワーカーの人数と1人当たりが担当している件数を伺いたい。
- 生活福祉課長 1係から4係まで計20名のケースワーカーがおり、1人当たりの件数はおよそ95~105件程度で推移している。
- 桃原功 委員 1人当たりとしては相当な件数を担当しているという印象を持っているが、適切なのか。
- 生活福祉課長 社会福祉法においては、ケースワーカーの担当する件数は1人当たり80件が適正と示されている。
- 桃原功 委員 許容量を超えていると考えるが、適切な指導等を行えているのか。

- 生活福祉課長 各世帯の状況をできる限り把握して対応しているが、細かな支援までは難しい状況である。
- 桃原功 委員 人員要求は行っているか。
- 生活福祉課長 毎年、組織ヒアリング等で増員を要求している。嘱託員及び臨時職員については、庁内で調整して配置するなどの対応を行っている。
- 桃原功 委員 生活保護が廃止となった件数はどのくらいか。
- 生活福祉課長 平成30年度の福祉保健の概要2－5頁に保護廃止の理由別の状況が記載されており、平成29年度は173世帯が保護廃止となっている。
- 桃原功 委員 廃止理由に「その他」とあるが、内容についてお聞きしたい。
- 生活福祉課長 保護要否判定では要であるが、就労等による収入ある世帯で自立したい旨の申し出があった場合、継続して自立できるか調査した上で廃止となることがある。また、施設等で生活しており、年金等の預貯金が累積し、預貯金で6カ月以上生活できる程度の収入があった場合は廃止または停止となる場合もある。預貯金等が目減りした場合はその都度相談や調整等を行い、再開することもある。
- 桃原功 委員 婚姻歴がない方でも税の寡婦控除が適用されるのか。
- 児童家庭課長 保育料や公営住宅の入居に当たってはみなし適用を行っている。
- 平良眞一 委員 安全対策費の工事請負費に不用額が発生していることについてお聞きしたい。
- 市民経済部次長 防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業に係る工事請負費である。平成29年度に限って100%補助で防犯灯168灯、防犯カメラ58機を設置したが、工事請負費に執行残が発生したため、不用額として計上している。
- 平良眞一 委員 維持費はどこから支出するのか。
- 市民経済部次長 防犯灯の維持費は通常の防犯灯と同様に自治会の負担となる。カメラについては市が負担することとなる。
- 平良眞一 委員 新規に防犯灯を設置する場合は補助対象外となるのか。
- 市民経済部次長 そのとおりである。
- 平良眞一 委員 不用額はどのように取り扱うのか。
- 市民経済部次長 予算上は不用額として計上されているが、実績に基づいて交付される。
- 平良眞一 委員 軽自動車税調査委託料について伺いたい。
- 税務課長 軽自動車の登録・抹消は軽自動車協会で行うため、その手続きに対する委託料である。
- 平良眞一 委員 所有者が抹消するため、委託する必要はないのではないか。
- 税務課長 原付は市が受け付けを行うが、軽自動車は軽自動車協会で事務手続きを行っているため、抹消したデータを納品していただき、軽自動車税の課税

に利用している。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前11時10分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時20分）

---

○岸本一徳 委員 国から母子に関する子育て包括支援センターを設置し、ワンストップサービスを実施する旨の指示があったと伺っているが、本市の取り組みについて伺いたい。

○健康増進課長 平成29年度から保健相談センターで母子手帳交付の際に妊婦から相談を受けるなどの利用者支援事業を実施している。

○岸本一徳 委員 国の示す流れや計画について資料をいただきたい。

○健康増進課長 資料を提出してまいりたい。

○岸本一徳 委員 保健相談センターでワンストップサービスを行う場合、本庁舎にある関係部署とはどのように連携を図るのか。

○健康増進課長 妊娠や子育てに関する悩みは子育て支援課等と連携しながら実施してまいりたい。

○岸本一徳 委員 今後は保健相談センターで手続きが完結するようになるのか。

○こども企画課長 利用者支援事業については、いわゆる保育コンシェルジュとしてひとつの窓口で保育サービス等の相談ができるものであり、平成30年度からはこども企画課に支援員を配置して対応している。

○岸本一徳 委員 窓口が他課にまたがっているため、ワンストップサービスは受けられないのではないか。

○健康増進課長 妊婦等への支援は健康増進課で行うが、他課とも連携してサービスを提供してまいりたい。

○岸本一徳 委員 受診率の目標値と現状について伺いたい。

○健康増進課長 国は大腸及び胃がん検診は40%、子宮がん検診は50%の受診率を掲げているが、本市における平成29年度の受診率はそれぞれ、胃がん7.7%、肺がん10.5%、大腸がん10.1%にとどまっている状況である。がん検診は16歳以上から受診できるよう環境整備を行っているが、受診通知のあり方について他市の状況も参考にしながら受診率向上に向けて検討しているところである。

○岸本一徳 委員 受診率向上に向け、全庁を挙げて取り組んでいただきたい。

○桃原功 委員 市民広場管理運営事業の警備委託料について、どのように警備を行っているのか伺いたい。

○総務部次長 許可証を確認した上で駐車していただいているが、許可証がない場合でも一時的に入り口付近に駐車させるなど臨機応変に対応している。

○桃原功 委員 市に申請していなければ駐車できないのか。

○総務部次長 車両の場合は申請が必要である。

- 桃原功 委員 なぜ許可が必要なのか。
- 総務部次長 当該広場は米軍の管理する施設であり、米軍との協議で許可車両のみの駐車となった。
- 桃原功 委員 許可証がなく、駐車を断った例は何件あるのか。
- 総務部次長 把握していないため、警備員にも確認いたしたい。
- 桃原功 委員 平成29年度は警備委託料に1,062万7,200円かかっている。そのようなデータは当然取っておくべきでないか。
- 総務部次長 許可証のない車両については、市役所駐車場や市民広場入り口付近のスペースに一時的に駐車していただくなどの措置で対応している。
- 桃原功 委員 別の事業に予算を回すことで他の政策が充実するのではないかと考えるが、委託内容について協議したことはあるか。
- 総務部次長 協議は行っている。許可がない車両については臨機応変に対応している。
- 桃原功 委員 水道事業繰出金344万4,000円の内容についてお聞きしたい。
- 人事課長 水道局職員の児童手当である。
- 桃原功 委員 水道事業は独立会計であり、黒字でもあることから水道局職員分の手当ては企業会計から支出することはできないのか。
- 人事課長 総務省からの指針もあり、一般会計から支出する必要がある。
- 桃原功 委員 市庁舎耐震改修事業173万5,413円の内容についてお聞きしたい。
- 総務部次長 臨時職員1名分の人件費である。
- 桃原功 委員 現在行っている工事に係る費用はどこに記載されているのか。
- 総務部次長 現在行っている外壁工事や庁舎の修繕は当該事業とは別事業である。耐震改修事業は平成30年度に実施設計を行い、平成31～32年度にかけて工事を行う予定である。

- 
- 桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後0時00分）

**\*\*\* 午後の会議 \*\*\***

- 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）  
これより午後の会議を進めてまいります。

---

**【議題】**

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

～質疑・答弁～

- 知念秀明 委員 児童措置費の負担金、補助及び交付金の不用額について説明いただきたい。
- 福祉推進部次長 認可保育園創設事業及び事業所内保育推進事業の繰り越しが主なものである。
- 知念秀明 委員 平成30年度には完了予定か。
- 福祉推進部次長 繰り越しは平成28～29年度に繰り越されたものであり、平成29年8月に1園、平成30年4月に2園が開所している。
- 知念秀明 委員 社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金の不用額についてお聞きしたい。
- 福祉推進部次長 臨時福祉給付金が平成28～29年度に繰り越されたことによるものである。国の100%補助事業であるが、当初は2万6,325人分を計上していたが、2万921人分の実績となり、その差額分が不用額となっている。
- 知念秀明 委員 障害者福祉費の扶助費の不用額についてお聞きしたい。
- 福祉推進部次長 障害者の方が一般の企業での就労を希望する場合に必要な訓練を行う就労移行支援事業の減、及び就労継続支援事業、放課後デイサービス事業等が当初の見込みより少なかったことによるものである。
- 知念秀明 委員 平成29年度決算に係る主要施策の成果説明書には、子どもの学習支援事業の目的として生活困窮世帯等の中学3年生の子供に対し、学習支援を行うと記載されているが、内容及び実績の欄には高校中退防止とも記載されており、目的と事業内容に乖離があると感じるが、いかがか。
- 生活福祉課長 学習塾への通塾等により進学率を高める事業であり、学習支援員が高校入学後もアフターフォローを行っている。
- 知念秀明 委員 高校中退防止も事業目的に追加した方がよいと考える。通学状況等の調査も行っているのか。
- 生活福祉課長 アンケート調査等で通学状況を把握している。
- 知念秀明 委員 一時生活支援事業の成果について伺いたい。
- 生活福祉課長 簡易宿泊所を活用し、9世帯、17名を対象に早期自立を目指し支援を実施した。住居を提供しながら就労自立支援員が面談し、自立支援を行っている。
- 知念秀明 委員 これまでの成果について資料を提供いただきたい。
- 生活福祉課長 資料を提出してまいりたい。
- 知名康司 委員 老人福祉センター管理運営事業の委託料について、老人福祉セ

ンター2カ所分が合算されていると理解してよいか。

- 健康推進部次長 赤道老人福祉センター及び伊利原老人福祉センターの2カ所分の指定管理料である。
- 知名康司 委員 指定管理者は1者か。
- 健康推進部次長 そのとおりである。
- 知名康司 委員 電気料等の経費も含まれているのか。
- 健康推進部次長 そのとおりである。
- 知名康司 委員 それぞれ委託料の内訳について資料をいただきたい。
- 健康推進部次長 確認の上、提出してまいりたい。
- 知名康司 委員 総合運動場管理運営事業とは、陸上競技場の管理運営費と理解してよいか。
- 施設管理課長 陸上競技場、野球場、屋内運動場の管理である。
- 知名康司 委員 工事請負費の内容についてお聞きしたい。
- 施設管理課長 体育館玄関の照明の更新、体育館及び野球場の排煙設備の改修、市立グラウンド外壁工事等である。
- 知名康司 委員 資料をいただきたい。
- 施設管理課長 資料を提出してまいりたい。
- 知名康司 委員 繰越明許費の3億5,253万70円は屋外運動場の工事及び委託料と理解してよいか。
- 施設管理課長 そのとおりである。
- 知名康司 委員 平和市民啓発事業の委託料及び補助金について伺いたい。
- 企画部次長 委託料については、市内中学校への出前講座に対する委託であり、補助金については、長崎で行われる平和祈念式典に中学生8名を派遣するものである。
- 知名康司 委員 移動支援事業の内容について伺いたい。
- 障がい福祉課長 屋外への移動が難しい障害者の方等に外出支援を行う事業である。
- 知名康司 委員 委託しているのか。
- 障がい福祉課長 委託ではなく、障害者の方の外出の際にサービスを利用することができるものである。
- 知名康司 委員 地域活動支援センター事業は類型によって補助及び委託額が異なっていることについて説明いただきたい。
- 障がい福祉課長 I型は、はぴわんに委託し、専門職員を配置して医療、福祉及び地域との連携を図り、住民ボランティアの育成、障害者の方への意識啓発等を行っている。III型は障害者の方に創作的活動の機会を提供し、社会との交流促進等を図る事業であり、ひまわり共同作業所に補助金を支出している。

- 桃原功 委員 市民課窓口業務委託料の他に旅券事務事業や住居表示事務運営費等が記載されているが、業務委託に含むことはできないのか。
- 市民経済部次長 旅券事務事業は県からの委託事業であり、住居表示事務運営費は住居表示板の維持管理費であり、市民課窓口業務ではない。
- 桃原功 委員 住民票等交付事業についてはいかがか。
- 市民課長 市立博物館窓口での住民票発行に係る臨時職員の人件費である。
- 桃原功 委員 住民基本台帳事務運営費は市民課窓口に関する業務と見受けるが、市民課窓口業務委託との住み分けはどのようになっているか。
- 市民経済部次長 住民基本台帳事務運営費は住民基本台帳法改正への対応に伴うシステム改修費である。
- 桃原功 委員 市民課窓口業務委託で業務の全てを賄うことはできないと考えるが、行財政効果の試算の際はどのようにチェックしているのか。
- 行政改革推進室長 平成26年度から窓口業務の民間委託を行っている。ことし3月に行った業務評価報告によると、直営時の人件費と比較すると1,000万円程度の効果が出ている。
- 桃原功 委員 民間への業務委託後もさまざまな業務の事務費がかかっていると考える。直営時と比較して効果額を算出しているとのことだが、旅券事務事業等の業務を適切に組み入れた上で試算しているのか。
- 行政改革推進室長 対象業務に関わった職員の人件費との比較で効果額を算出している。
- 市民課長 旅券事務事業は民間委託後に県から委託されたものである。
- 桃原功 委員 民営化後の市民からの評価はどのようになっているか。
- 市民課長 1期目の委託において4回のアンケート調査を実施したところ、90%以上の方が満足との回答をしている。
- 桃原功 委員 苦情の声もあるのか。
- 市民課長 待ち時間が長いという声や説明が不足していたとの指摘、椅子等の設備に関する苦情があった。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時05分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時15分）

---

○岸本一徳 委員 こども医療費助成事業の過年度との比較及び傾向について伺いたい。

○児童家庭課長 県の補助対象年齢が平成27年3月から6歳までに引き上げられたことを受け、平成28年度には市も対象年齢を小学校1～6年生までとした。

○岸本一徳 委員 県と市の負担割合について伺いたい。



- 児童家庭課長 県補助が2分の1、市負担が2分の1である。
- 岸本一徳 委員 手数料も増加傾向にあるのか。
- 児童家庭課長 そのとおりである。自動償還に係る手数料であり、医療機関に1件当たり16円、国保連に31円を支払っている。
- 岸本一徳 委員 委託料について伺いたい。
- 児童家庭課長 資格証の印字や封入、封緘作業の委託料である。
- 岸本一徳 委員 貸付金について伺いたい。
- 児童家庭課長 医療費の支払いが困難な方に対し、医療費の貸し付けを行うものである。
- 岸本一徳 委員 現在、宜野湾市は小学校6年生までの児童の通院費を補助しているが、中学校3年生まで拡大した場合どのくらいの追加費用を見込んでいるか。
- 児童家庭課長 現在、小学校1年生から卒業までの児童の通院に対し、1人、1医療機関につき1月1,000円の負担をお願いしているが、その負担額を維持したまま中学校3年生まで拡充した場合、約1,900万円、負担額をゼロにした場合は5,800万円の増額を見込んでいる。
- 岸本一徳 委員 国民健康保険特別会計への法定外繰出金が増額となった理由を伺いたい。
- 健康推進部次長 社会保険への加入が促進される中で国民健康保険の被保険者数が減少し、所得の少ない方が国民健康保険に残ってしまっていることも原因と考える。
- 岸本一徳 委員 医療費が伸びていることが主な原因ではないのか。
- 健康推進部次長 1人当たりの医療費が伸びていることも原因と考える。
- 岸本一徳 委員 広域化など持続可能な制度に向けて検討されていると考えるが、赤字解消の見通しはあるのか。
- 健康推進部次長 今年度から県による広域化が始まり、県は平成36年度から県内の保険税率の統一化を目指す予定と伺っている。
- 石川慶 委員 自主防災組織設立時補助金について伺いたい。
- 市民防災室長 平成29年度は、普天間1区自主防災会が設立されたため、10万円を交付した。
- 石川慶 委員 本市には何カ所の自主防災組織があるのか。
- 市民防災室長 8団体である。
- 石川慶 委員 今後の予定について伺いたい。
- 市民防災室長 平成30年度は2行政区が自主防災組織を立ち上げる予定である。市としては、津波被害が想定される西海岸地域を中心に呼びかけを行っているが、平成31年度までには西海岸地区の全ての行政区で自主防災組織が立ち上げ

られる見込みである。

- 石川慶 委員 防災資機材整備補助金の200万円は普天間1区自主防災会への補助金として交付したと理解してよいか。
- 市民防災室長 そのとおりである。
- 石川慶 委員 地域防災活動補助金について伺いたい。
- 市民防災室長 自主防災組織に毎年交付しており、防災訓練や防災士の資格取得に係る研修費等として支給している。
- 石川慶 委員 福祉振興基金補助事業で補助する団体は毎年20団体までとの制限があるのか。
- 福祉推進部次長 制限はないが、基金利子を活用して行っているため、毎年20団体程度に補助している。
- 石川慶 委員 上限額について伺いたい。
- 福祉推進部次長 16万円である。
- 石川慶 委員 補助を受けていない自治会があると見受けるが、理由を伺いたい。
- 福祉推進部次長 申し込みのあった自治会に交付している。
- 石川慶 委員 白寿とは99歳のお祝いであるが、沖縄においては数え年で97歳となるカジマヤーの際に支出しているため、決算書134頁の敬老祝金支給事業の記載の仕方に違和感がある。
- 健康推進部次長 確認してまいりたい。
- 石川慶 委員 宜野湾市福祉保健の概要には正しく表記されているため、確認していただきたい。
- 岸本一徳 委員 行政情報化整備事業のコンビニ交付システムについて、今後の保守費等はどのようになるのか。
- IT推進室長 現在、市内3カ所に証明書自動交付機を設置しているが、平成29年度から全国のコンビニエンスストアで証明書が取得できる交付システムを導入したところである。今後は、コンビニ交付システム保守費及び同システム運営負担金が必要となる。
- 岸本一徳 委員 保守費及び運営負担金は毎年同額程度で推移すると理解してよいか。
- IT推進室長 コンビニ交付システムは平成30年1月29日から開始しており、平成29年度の決算書に記載されている保守費及び運営負担金は2月、3月の2カ月分である。
- 宮城政司 委員 情報セキュリティ強化対策事業の概要について伺いたい。
- IT推進室長 平成28年度に日本年金機構による個人情報流出事故が発生するなどセキュリティ事故が相次ぐ中で、マイナンバーを利用した情報連携が開始されることから、国から補助を受けて個人情報流出防止のためセキュリティ強

化対策を行うものである。

- 宮城政司 委員 今後は情報セキュリティ強化対策システム保守費が必要と理解してよいか。
- IT推進室長 そのとおりである。
- 宮城政司 委員 システム導入によって事故を防いだ事例はあるか。
- IT推進室長 当該事業は国の指針で補助を受けて行った事業であるが、これまでも市独自でセキュリティ対策を行ってきた経緯もある。当該事業によって防いだ事例については今後確認してまいりたい。
- 宮城政司 委員 職員への研修等はどのように行っているのか。
- IT推進室長 全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施している。
- 桃原功 委員 中部広域市町村圏事務組合負担金について伺いたい。
- 企画部次長 中部広域市町村圏事務組合の構成員である3市3町3村が毎年度負担する負担金である。
- 桃原功 委員 中部広域市町村圏事務組合出資金について伺いたい。
- 企画部次長 資料が手元にないため詳細が把握できないが、恐らく当該事務組合を設立した際の出資金と考える。
- 桃原功 委員 平成29年度に支出したものではないと理解してよいか。
- 企画部次長 そのとおりである。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時55分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時55分）

※会議時間の延期について諮る。

---

○桃原功 委員 中部広域市町村圏事務組合負担金は毎年同額を支出しているのか。

○企画部次長 平成28年度は1,082万円、平成29年度は1,088万8,000円であり、ほぼ同額を支出している。

○桃原功 委員 当該事務組合の事業について見直しを行ったことはあるか。

○企画部次長 企画政策課長が参加する幹事会で事業見直しについて議論したことがある。

○桃原功 委員 普天間飛行場返還促進対策事業の特別旅費の内容についてお聞きしたい。

○基地政策部次長 市長の訪米に関する予算が主なものである。

○桃原功 委員 企画事務運営費の特別旅費の内容について伺いたい。

○企画政策担当主幹 沖縄健康医療拠点についての会議、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成についての要請行動、ふるさと納税感謝祭あおぞら教

室への参加等に係る旅費である。

○桃原功 委員 特別旅費と普通旅費の違いについて伺いたい。

○財政課長 宿泊を伴う出張等については特別旅費として支出しており、県内の移動費等は普通旅費として支出している。

**【審査結果】**

質疑の段階で継続審査。

---

○桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後4時08分)

## 総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成30年11月6日（火）

午前10時00分 開議  
午後 3時59分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（28名）

総務部次長	泉川 幹夫
企画部次長	松本 勝利
企画政策担当主幹	本永 貴也
企画政策担当技幹	仲泊 嗣典
財政課長	米須 之訓
市民経済部次長	伊佐 英明
産業政策課長	新垣 育子
観光農水課長	仲村 厚子
建設部次長	新垣 勉
都市計画担当技幹	城間 勝也
建築課長	中本 益丈
土木課長	又吉 直広
土木一係長	宮城 真也
施設管理課長	嶺井 辰也

市街地整備課長	比嘉 徹
用地課長	與那嶺 諭
教育部次長	桃原 忍子
施設課長	仲村 等
生涯学習課長	島袋 喜美恵
文化課長	比嘉 洋
指導部次長	崎間 賢
指導課長	玉城 健蔵
青少年サポートセンター所長	文栄 広美
学校給食センター所長	佐久原 昇
消防次長	米須 清昌
予防課長	島袋 保
警防課長	又吉 清
（消防）総務課長	伊佐 隆之

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

- (1) 認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
(歳出5款～10款)  
(労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費)

閉会中（総務常任委員会）

平成30年11月6日（火）第3日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第3日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

---

【議 題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
（歳出審査 5款～10款）

～質疑・答弁～

- 桃原功 委員 公園施設管理運営事業について、浦添市や豊見城市の公園で除草剤が使用されていたと報道されているが、本市ではどのようになっているか。
- 施設管理課長 市内の公園において除草剤は使用していない。花壇等には木チップを撒いて対応している。
- 桃原功 委員 木チップの安全性について伺いたい。また、芝生の部分には木チップは使用していないのかお聞きしたい。
- 施設管理課長 芝生部分については草刈り機を使用している。
- 桃原功 委員 公園の管理委託に関する仕様書には薬剤を使用しない旨が明記されているのか。
- 施設管理課長 明記はされていないが、草刈りの頻度等については規定がある。除草剤の使用禁止を記載することについては今後検討してまいりたい。
- 桃原功 委員 ぜひ、検討いただきたい。
- 桃原功 委員 農薬購入補助事業の内容について伺いたい。
- 観光農水課長 市内の農家が農薬を購入する際に活用できる補助金を交付する事業である。
- 桃原功 委員 当該事業の対象者について詳しく伺いたい。
- 観光農水課長 台帳に記載されている市内の個人及び団体が対象である。
- 桃原功 委員 他市に畑を所有している市民も対象となるのか。
- 市民経済部次長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 学校給食センターの調理業務等委託について「味がよくない」「似たようなメニューが続いて飽きる」という声も伺ったが、以前と比較して評価

はどのようにになっているか。

- 学校給食センター所長 味については個人で評価が分かれると考える。業務委託を行ってから1年7カ月経過したが、以前と変わらず業務を行っていると考ええる。
- 桃原功 委員 似たようなメニューが続いているという声についてはどのように考えるか。
- 指導部次長 献立の作成や食材の調達、給食指導等については以前と変わらず市が担っている。
- 桃原功 委員 兵庫県宝塚市においては、委託した調理業務を公営に戻したことが話題となっている。全議員が給食を食べて品質を確認できるような取り組みもお願いしたい。
- 指導部次長 献立の作成等の根幹部分は栄養士を中心に市が担っているところであり、生徒へのアンケート等も今後検討してまいりたい。
- 桃原功 委員 調理業務の委託に係る行財政効果について伺いたい。
- 行政改革推進室長 直営時の人件費や諸経費を基に算出した結果、平成27～29年度、3カ所の給食センターの合計で1億1,370万円の効果額を算出している。
- 桃原功 委員 当該効果額について資料をいただきたい。
- 行政改革推進室長 資料を提出してまいりたい。
- 桃原功 委員 行財政効果で生じた利益を給食内容の充実等に還元できないか。
- 学校給食センター所長 児童生徒からの給食費を食材購入の原資としており、一般会計からは支出していない。
- 行政改革推進室長 民間委託を進めるに当たっては、効果を出しながらも安心安全な給食の提供が前提である。
- 岸本一徳 委員 小学校給食費助成事業の当初予算はどのように積算したのか。
- 学校給食センター所長 平成29年度当初の生徒の人数を基に積算したが、転入・転出や給食費滞納による助成停止等により、予算現額より少ない額となった。
- 岸本一徳 委員 助成額及び保護者負担額の推移について資料をいただきたい。
- 学校給食センター所長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 大山学校給食センターは単独調理場となっているが、各学校で単独調理場を整備する計画はないのか。
- 学校給食センター所長 現在のところ予定していない。
- 岸本一徳 委員 大山学校給食センターはPTAが設立した背景があったため単独調理場となっていると記憶している。これまでの経緯も確認しておく必要があると考える。
- 指導部次長 過去の経緯も踏まえ、今後も単独調理場を継続するかについて検

討してまいりたい。

- 岸本一徳 委員 大山小学校以外の小学校のPTAなどから単独調理場に関する要望等は受けたことがあるか。
- 指導部次長 そのような要望は受けたことはないと認識している。
- 岸本一徳 委員 アレルギー除去食の対応が必要な児童の人数について伺いたい。
- 学校給食センター所長 41名の児童にアレルギー除去食の提供を行っている。調理に当たっては、別室で専門職員が調理を行っている。
- 岸本一徳 委員 入学前に保護者及び児童にしっかりと説明することが重要と考えるが、どのように対応しているか伺いたい。
- 指導部次長 入学前健診の後にアレルギー対応等について相談窓口を設けて対応している。
- 知念秀明 委員 給食運搬用トラックは何台あるか伺いたい。
- 学校給食センター所長 はごろも学校給食センターが7台、宜野湾学校給食センターで5台と記憶しているが、委託業者のトラックであるため、正確には把握していない。
- 知念秀明 委員 運搬用トラックに「給食費を払っておいしい給食を食べよう」という内容の表記がされているが、どのような意図があるのか。
- 学校給食センター所長 表記について把握していないため、確認したい。
- 知念秀明 委員 児童生徒への心理的な影響が懸念されることから、確認して表記の内容を検討いただきたい。
- 指導部次長 確認してまいりたい。
- 平良眞一 委員 公立小学校用地買収事業について、嘉数小学校用地を購入したとの説明があったが、購入した土地は里道と理解してよいか。
- 施設課長 国が所有している行政財産であり、里道である。
- 平良眞一 委員 里道は国から市へ移管されており、市が購入する必要はないのではないか。
- 土木課長 里道は平成14年に国から市へ移管されたが、当該用地は借地契約が締結されていたため、移管されなかったものと認識している。
- 平良眞一 委員 法令等に規定されているのか。
- 土木課長 明確な法令は確認できないが、里道を移管する際に国と協議がなされたものとする。
- 平良眞一 委員 新たに学校を建設する際はどのようなになるのか。
- 土木課長 既存の道路に付け替えるなどにより購入を避けることもできる。はごろも小学校建設の際はそのような手法で整備した部分もあると認識している。
- 平良眞一 委員 機能が残っている里道は付け替えが必要であるが、はごろも小



学校の建設用地にはそのような里道はなかったのか。

- 市街地整備課長 はごろも小学校は里道の譲渡申請を受けた後に建設している。施設整備に当たっては、里道を遮断しないように配慮して整備を行った。
- 平良眞一 委員 公立小学校用地買収事業の今後の予定について伺いたい。
- 施設課長 普天間第二小学校、長田小学校は里道の買収、はごろも小学校、宜野湾小学校は民有地の買収を行う予定である。
- 平良眞一 委員 平成32年度までに完了する予定か。
- 施設課長 国有地については国と協議しており、民有地については地権者との調整が必要である。
- 平良眞一 委員 国有地については無償譲渡も含めて検討いただきたい。文化財説明板・標識設置事業について、大山貝塚の説明板を移動するものと伺ったが、詳しく説明いただきたい。
- 文化課長 大山貝塚の標柱は指定区域外の私有地に設置されているが、所有者から標柱の移動について申し出がなされたため、指定区域内の県有地を無償で譲渡いただき、国庫補助を活用して標柱を移設するものである。
- 平良眞一 委員 これまで標柱が設置されていた私有地へは借地料等を支払っていたのか。
- 文化課長 所有者の厚意により無償で使用していた。
- 平良眞一 委員 小学校事務運営費の急患輸送タクシー借上料について伺いたい。
- 指導部次長 養護教諭では対応できない急患が発生した場合にタクシーを使用して病院まで輸送するための費用である。
- 平良眞一 委員 急患であれば救急車を利用すべきではないのか。
- 指導部次長 救急車を呼ぶほどではないが、養護教諭の判断により病院での診断が必要とされた場合にタクシーを利用して病院まで搬送する。
- 平良眞一 委員 学校に配置された車両では対応できないのか。
- 指導部次長 学校にはPTAで購入した車両はあるが、公用車はない。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前11時10分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時20分）

---

○桃原功 委員 空き店舗対策事業の委託料が昨年度決算と比較して減額となった理由を伺いたい。

○産業政策課長 平成28年度は12業者から申請があったが、平成29年度においては9業者にとどまったために減額となった。また、当該事業は家賃の半額、上限5万円を補助する事業であるが、上限額に満たない申請があったことも減額

の理由である。

- 桃原功 委員 申請件数が減となった理由は把握しているか。
- 市民経済部次長 把握していないが、毎年13業者からの申請を見込んで予算を編成している。平成28年度に申請が多かったことから、空き店舗数が減少したことも一因と考えている。
- 桃原功 委員 地域が活性化したことについて市民からの反響はあるか。
- 産業政策課長 市外からの店舗誘因効果はあると考える。
- 桃原功 委員 平成29年度に申請が減少した理由として、他市の補助額の方が高額であるためということは考えられないか。
- 市民経済部次長 他市では店舗のリフォームに対する助成なども行っている事例もあることから、平成30年度に本市でも実施する予定である。
- 桃原功 委員 どのような業種の方が申請するのか。
- 産業政策課長 飲食、雑貨、音楽教室、ネイルサロン等に関する店舗から申請を受けた。
- 桃原功 委員 定着率について伺いたい。
- 産業政策課長 平成15年度から調査を行っているが、1年以上継続して営業している店舗は47%である。
- 桃原功 委員 残りの53%が営業を停止した理由について伺いたい。
- 産業政策課長 市外への転出や廃業が主な理由である。
- 桃原功 委員 宜野湾市小口資金融資貸付事業は市商工会へ委託しているのか。
- 市民経済部次長 当該事業は、市、信用保証協会及び金融機関の相互協力によって小規模事業者へ資金融資を行う事業である。
- 桃原功 委員 融資の実績について伺いたい。
- 産業政策課長 平成29年は7件の相談があり、2件の申請があったが、申請者から取り下げがあったため、実績はゼロである。
- 桃原功 委員 申請取り下げの理由を伺いたい。
- 産業政策課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 小口融資預託金について伺いたい。
- 市民経済部次長 銀行3カ所にそれぞれ300万円の預託金を支出しており、それを原資に限度額700万円までの融資を行うものである。
- 桃原功 委員 融資実績のない年も預託金を支出しなければならないのか。
- 産業政策課長 毎年預託金を支出し、銀行はそれを原資に融資を行っている。預託金は7年後に返戻される。
- 桃原功 委員 返戻金には利息が含まれると理解してよいか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 貸し付けを行うに当たり、何社まで対応できるのか。

- 産業政策課長 預託金総額の10倍まで貸し付けが可能である。
- 桃原功 委員 他の制度と比較して金利が低いのか。
- 産業政策課長 県も同様の制度を設けており、限度額は2,000万円までであるが、金利は同じである。
- 岸本一徳 委員 空き店舗対策事業の実績について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 宜野湾市小口資金融資貸付事業の実績について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 多様な働き方就労支援事業の事業効果を伺いたい。
- 市民経済部次長 平成29年度は54名が講座を受講した。20名の就労目標に対し、27名の就労を達成した。
- 岸本一徳 委員 平成29年度から2年連続で同じ事業者となっているが、単年度ごとに選定を行っているかと理解してよいか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 岸本一徳 委員 多様な働き方就労支援事業の概要について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。

- 
- 桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後11時56分）

**\*\*\* 午後の会議 \*\*\***

- 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）  
これより午後の会議を進めてまいります。

---

**【議 題】**

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
(歳出審査 5款～10款)

**～質疑・答弁～**

- 岸本一徳 委員 伊佐1号道路改良事業の進捗状況について伺いたい。
- 土木課長 当該道路に隣接する護岸の高さについて県と調整を行っているところ

ろであるが、詳細については資料を提供してまいりたい。

- 岸本一徳 委員 未買収道路用地取得事業について伺いたい。
- 用地課長 すでに市道認定された道路のうち、私有地である土地の買収を行う事業である。
- 岸本一徳 委員 事業期間について伺いたい。
- 用地課長 平成18年度～32年度までの予定であるが、ことし3月末時点で68.3%にとどまっている状況である。
- 岸本一徳 委員 地図上で確認できるような資料をいただきたい。
- 用地課長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 潰地補償基金積立事業との関係はどのようになっているのか。
- 用地課長 当該基金に積み立てを行い、利子等を用地取得事業に充当している。
- 知名康司 委員 創作市民劇公演事業の効果について伺いたい。
- 生涯学習課長 平成29年度に行った「謝名」により事業は終了したが、地域の素晴らしさや世代を超えた交流、しまくとうばの重要性や地域の歴史の再認識等を行うことができた。
- 知名康司 委員 今後、事業を再開する予定はないのか。
- 生涯学習課長 事業評価をまとめた上で検討してまいりたい。
- 知名康司 委員 入場料も徴収したのか。
- 生涯学習課長 入場料は500円であった。
- 知名康司 委員 市体育協会補助金について、各団体にいくら補助金を支出したのか伺いたい。
- 生涯学習課長 各団体への支出額については市体育協会が配分を行うため把握していない。
- 知名康司 委員 決算書229頁の高気圧酸素業務適性検査手数料とその下段に記載されている手数料の違いを説明いただきたい。
- (消防)総務課長 高気圧酸素業務適性検査手数料については、潜水業務を行う上で6カ月に1度行う健康診断等に係る手数料であり、下段の手数料については、傷病者を搬送する際に使用した衣類等のクリーニング代である。
- 知名康司 委員 消防署事務運営費の時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当の違いについて伺いたい。
- 消防次長 時間外勤務手当は正規の業務時間を超過して業務した場合に支給される。休日勤務手当は、公休日等において正規の勤務を割り振られた場合に支給される。夜間勤務手当については、夜間に割り振られた勤務を行った場合に支給される。
- 知名康司 委員 消防署備品整備事業の内容を伺いたい。
- 警防課長 化学防護服や鉤付きはしご、耐熱服等の購入を行った。

- 知名康司 委員 総務備品整備事業について伺いたい。
- (消防)総務課長 職員の被服及び無線機等の購入を行った。
- 知名康司 委員 予防消防備品整備事業について伺いたい。
- 予防課長 訓練用消火器、防災に係るDVD、デジカメ等の購入を行った。
- 知名康司 委員 消防備品整備事業について伺いたい。
- 警防課長 防火服一式を30組更新したものである。
- 知名康司 委員 防火服はどのくらいの頻度で更新しているのか。
- 消防次長 10年を目途に更新している。
- 知名康司 委員 勤労青少年ホーム管理運営費の報償費について伺いたい。
- 市民経済部次長 講師への謝礼金である。
- 知名康司 委員 何種類の講座を行っているのか伺いたい。
- 市民経済部次長 英会話等15種類の講座を行っている。
- 知名康司 委員 参加人数も含めて資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 宮城政司 委員 教育用コンピューター整備事業の電算機器賃借料について伺いたい。
- 指導部次長 図書館管理システム、保健室管理ソフト、ネットワーク機器賃借料、校務支援システム、教育支援システム、はごろも小学校ICT機器賃借料及び周辺機器等に係る費用である。
- 宮城政司 委員 ソフトウェアも含まれているのか。
- 指導部次長 そのとおりである。
- 宮城政司 委員 毎年同程度の額で推移するのか。
- 指導部次長 そのとおりである。
- 宮城政司 委員 はごろも学習センターの運営費と理解してよいか。
- 指導部次長 はごろも学習センターで管理しているシステムを計上したものであり、当該学習センター以外で使用する機器等に係る費用も含んでいる。
- 岸本一徳 委員 消防士の訓練や研修は業務中に行っているのか。
- 消防次長 各消防署から消防士を集めて定期的に合同訓練を行っているが、出勤もありうるため配慮しながら行う必要がある。水難救助訓練や救急救命士の病院実習などは勤務時間外に行うこともある。
- 岸本一徳 委員 消防委員会について伺いたい。
- 消防次長 消防組織法に基づく委員会である。年に1～2回開催し、職員からの要望等を取りまとめている。
- 岸本一徳 委員 当該委員会について資料をいただきたい。
- 消防次長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 災害時、携帯電話が繋がらない事態に陥った場合等に備え、

アマチュア無線の活用などは予定しているか。

- 消防次長 県外においてはアマチュア無線協会と連携している例もあるが、本市ではまだ行っていない。
- (消防)総務課長 各消防署は専用回線を整備しており、外線が繋がらない場合でも内線電話で通話することができる。出動隊との通信については、消防救急デジタル無線により、基地局を通して各車両へ連絡が取れるようになっている。また、県総合行政情報通信ネットワークにより県や国の関係機関へも連絡が取れる体制が構築されている。
- 岸本一徳 委員 アマチュア無線協会との連携は検討できないか。
- 消防次長 調査、研究してまいりたい。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。(午後3時10分)

○桃原朗 委員長 再開いたします。(午後3時20分)

---

## 【議 題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
(歳出審査 5款～10款)

- 平良眞一 委員 農薬購入補助事業の執行率について伺いたい。
- 市民経済部次長 当初予算96万円に対し、執行は94万3,550円である。
- 平良眞一 委員 これまでの実績及び推移について伺いたい。
- 観光農水課長 平成24年度から行っており、当初は100万円を計上していたが、希望者の減により、平成28年度からは96万円を計上している。
- 平良眞一 委員 農家台帳に記載されている市民が対象と伺ったが、何名登録されているのか。
- 観光農水課長 確認いたしたい。
- 平良眞一 委員 台帳に記載される資格要件について伺いたい。
- 観光農水課長 農協に加入する必要がある。
- 平良眞一 委員 調査はどこが行っているのか。
- 観光農水課長 市職員が定期的に確認している。
- 平良眞一 委員 当該補助事業により、農協で農薬を購入した場合、20%割引が適用されると伺ったが、他店舗では適用されないと理解してよいか。
- 市民経済部次長 そのとおりである。
- 平良眞一 委員 補助上限額について伺いたい。
- 観光農水課長 特に上限は設けていない。

- 平良眞一 委員 さとうきび生産見込調査事業について、市内にさとうきび農家がいるのか。
- 観光農水課長 市内で生産している方が1名、市外でも1名のさとうきび農家がいる。
- 平良眞一 委員 当該事業の備品購入費について伺いたい。
- 市民経済部次長 職員が生産状況を確認する際に使用するデジタルカメラの購入費である。
- 平良眞一 委員 空家等対策計画策定事業の進捗状況について伺いたい。
- 建築課長 平成29年度は職員研修のため県外出張を行った。
- 平良眞一 委員 計画の策定期間について伺いたい。
- 建築課長 平成30年度は実態調査、所有者の特定、データベースの整備を行い、平成31年度に計画を策定する予定である。
- 平良眞一 委員 我如古21号道路新設整備事業の進捗状況を伺いたい。
- 土木課長 地権者と協議を行っているが、契約には至っていない。
- 平良眞一 委員 残りの部分は平成31年度までに解決する見込みか。
- 土木課長 道路拡幅部分のみの土地購入を予定しているが、アパート駐車場の一部であり、また地権者の事情等により建物の取り壊しに対する補償を求められていることから折衝に時間を要している状況である。
- 平良眞一 委員 交通量も調査し、拡幅が必要か検討していただきたい。  
また、真栄原地内新設道路整備事業とは旧新町へつながる道路の整備と理解してよいか。
- 土木課長 当該道路及び外周道路の整備も含めた事業である。
- 平良眞一 委員 道路の整備箇所及び線形は確定したのか。
- 土木課長 ある程度の線形は決定している。現在、実施設計に係る費用について防衛予算を活用できないか防衛局と調整しているところである。
- 石川慶 委員 無形文化財育成補助金について伺いたい。
- 文化課長 市内の代表的な伝統文化である無形文化財を保存・継承し、市民への啓発等を図る事業である。当該補助金は、普天間の獅子舞、大謝名の獅子舞、我如古スンサーミー、大山綱引き、野嵩チナヒチモーイを行う5つの団体へ交付した。
- 石川慶 委員 5つのうち、市指定無形民俗文化財指定を受けているのはいくつか。
- 文化課長 普天間の獅子舞、大謝名の獅子舞、我如古スンサーミーの3つである。
- 石川慶 委員 それ以外の地域でも地域ならではの催しがあるが、補助金を支出しているのか。

- 文化課長 支出していない。
- 石川慶 委員 文化財保護審議会において、市指定無形民俗文化財指定の追加について協議されたことはないか。
- 文化課長 指定に関する申請を受けてから審議会に諮るものである。
- 石川慶委員 国指定文化財管理委託料について伺いたい。
- 文化課長 チュンナーガーの環境整備に係る事業費に充てている。内訳については、国及び県補助が5万8,000円、市3万円、所有者である喜友名自治会が2万9,000円となっている。
- 石川慶委員 大山貝塚の祠などは劣化が激しいが、当該事業費を充てることはできないのか。
- 文化課長 当該事業に関してはチュンナーガーの管理事業となっており、大山貝塚への充当は想定していない。
- 石川慶委員 今後、大山自治会から要望が出される予定のため、検討していただきたい。
- 教育部次長 当該事業費については、喜友名区自治会に交付し、草木の伐採等の環境整備を委託しているものであり、大山貝塚に関しては市シルバー人材センターに委託して環境整備を行っている。標柱移設後の整備については、今後検討してまいりたい。
- 石川慶委員 ぜひ、祠や石畳の保護整備も検討していただきたい。

**【審査結果】**

質疑の段階で継続審査。

---

- 桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時51分）
  - 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時58分）
- 

**【議題】**

集中審議の実施について

**【協議結果】**

集中審議は実施しないことに決定。

---

**【議題】**

総括質疑の実施について

**【協議結果】**

1. 宜野湾市防衛省関連歳入一覧表について



2. 老人福祉センターの管理運営に関する指定管理料の積算額について
3. 宜野湾市小口資金融資貸付事業について

以上3件について、再度確認を行うことに決定。

---

○桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後3時59分)

## 総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成30年11月7日（水）

午前10時00分 開議

午前11時06分 閉会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（15名）

総務部次長	泉川 幹夫
人事課長	知花 博史
企画部次長	松本 勝利
財政課長	米須 之訓
企画政策担当技幹	仲泊 嗣典
市民経済部次長	伊佐 英明
産業政策課長	新垣 育子
健康推進部次長	川上 一徳

長寿支援担当主査	内間 千尋
建設部次長	新垣 勉
土木課長	又吉 直広
指導部次長	桃原 忍子
施設課長	仲村 等
消防次長	米須 清昌
警防課長	又吉 清

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

（1）認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
（総括質疑）

○宜野湾市防衛省関連歳入一覧表について

○老人福祉センターの管理運営に関する指定管理料の積算額について

○宜野湾市小口資金融資貸付事業について

平成30年11月7日（水）第4日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第4日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議 題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について  
（総括質疑）

～質疑・答弁～

- 知名康司 委員 決算書には、赤道老人福祉センター及び伊利原老人福祉センターの2カ所分の指定管理委託料が合わせて計上されているが、分けて表示すべきではないか。
- 健康推進部次長 平成28年度～平成32年度までの委託であるが、2カ所まとめて指定管理委託を行っているため、合計額を表示している。
- 知名康司 委員 老人福祉センター管理運営事業の電気料金及び工事請負費について伺いたい。
- 健康推進部次長 電気料金については、赤道老人福祉センターの建物の2階にある別施設と合わせて計測されるため、指定管理では対応できないことから一般会計で負担している。工事請負費については、クーラー冷却塔の取りかえに係る費用である。
- 知名康司 委員 午後6時以降の施設利用料も合算されているのか。
- 健康推進部次長 そのとおりである。午後6時以降の対応については指定管理者の自主運営となる。
- 知名康司 委員 赤道老人福祉センターは災害時の避難所としても利用されているが、ことしの大型台風襲来時には停電が発生したと伺った。非常用電源の整備が必要と考えるが、いかがか。
- 健康推進部次長 担当部署と協議してまいりたい。
- 市民経済部次長 宜野湾市小口資金融資貸付事業に係る事業者からの申請2件の辞退理由について追加答弁いたしたい。概要としては、1件目については、信用保証協会の求める資料の提出ができなかったため辞退したとのことであるが、他の金融商品により融資を受けることができたと伺っている。2件目については、追加資料の提出ができなかったため辞退したが、すでに利用している

借り入れの枠内で融資を受けることができたと同っている。

- 桃原功 委員 当該貸付事業の周知はどのように行っているのか。
- 市民経済部次長 ホームページや市報等で周知している。その他の方法についても今後検討してまいりたい。
- 桃原功 委員 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく補助について、直近3年分の実績を資料要求したが、第4条、5条、6条に関する予算について記載がない理由をお聞きしたい。
- 企画政策担当技幹 第4条は住宅防音助成、第5条は建物の移転に伴うもので、嘉手納飛行場のみの適用である。第6条についても同様の内容である。
- 桃原功 委員 本市の伊佐浜地域は嘉手納基地の対象区域に入っていると理解しているが、いかがか。
- 企画政策担当技幹 嘉手納飛行場の区域指定図が手元にないため確認する必要がある。
- 桃原功 委員 佐喜眞前市長が就任した後、防衛関連予算の歳入は増加したのか。
- 企画政策担当技幹 9条予算については、平成20年度、平成21年度は5,900万円、平成22年度は6,100万円、平成23年度は7,900万円、平成24年度は1億6,000万円、平成25年度は2億1,100万円、平成26年度は2億4,200万円と推移している。
- 桃原功 委員 普天間飛行場周辺まちづくり事業はどの条項の予算を活用しているのか。
- 企画政策担当技幹 8条予算である。
- 桃原功 委員 平成29年度の交付額を増額要求して進捗を早める協議は行わなかったのか。
- 企画政策担当技幹 用地取得が必要であり、補助額を増額することにより市の持ち出し分が増加することもあることから、執行能力を勘案しながら調整を行っているところである。
- 桃原功 委員 時間をかけることによって地域が寂れる懸念もあるため、進捗を早めていただきたい。また、今後の見通しについて伺いたい。
- 企画政策担当技幹 土地、建物所有者と借家人が別であることから、時間を要しているところである。権利者の意向も踏まえながら取り組んでまいりたい。

---

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前10時50分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時00分）

---

## 【議 題】

認定第1号 平成29年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

【質疑終結】

【討 論】

### ～反対討論～

○桃原功 委員 市民広場に駐車する際は、市に駐車許可を申請し、認められなければ駐車できない仕組みとなっている。駐車許可証を持っていない市民等に対し、駐車を断った件数について質疑を行ったが、件数を把握していないとの答弁であった。平成 29 年度においては、当該事業に 1,062 万 7,200 円の警備委託料をかけているが、事業の評価をしっかりと行う意味でも詳細なデータを把握する必要があったと考える。

### ～賛成討論～

○平良眞一 委員 4 日間の審査を終え、市がしっかりと市民のために事業執行していることが明らかとなった。市民広場管理運営事業については、あくまで米軍基地であり、現在は米軍の厚意で使用していることから、市と米軍が協議して作成したルールに則って運営されるべきと考える。また、多くの市民が使用する施設であるため、利用できなくなると大きな影響も及ぼすと考える。駐車許可証を持たない方の駐車については、空きスペースの活用など臨機応変に対応しており、問題のない運用をされていると考える。

【審査結果】

挙手採決の結果、賛成多数をもって認定すべきものと決する。(賛成 7 : 反対 2)

---

○桃原朗 委員長 本委員会を閉会いたします。

(閉会時刻 午前 11 時 06 分)